

高根沢町学校規模適正化の検討について

資料の構成（目次）

○高根沢町学校規模適正化の検討について（小規模小学校4校の統合方法の検討）

・・・・・・・・ P 1～9

1. 児童生徒数や学校施設の現状等・・・・・・・・ P 1～2

（1）児童生徒数の現状と推計

（2）学校施設の老朽化の状況

2. 小規模小学校4校の統合方法についての検討・・・・・・・・ P 3～6

（1）小規模小学校4校を1校に統合するパターン

（2）小規模小学校4校を2校に、2校を1校に段階的に統合するパターン

3. 各パターンの学校施設の改修時期と今後の改修・維持管理費等について・・・・・・・・ P 7～8

（1）各パターンの学校施設の改修時期と改修内容について

（2）今後30年間の学校施設の改修費・維持管理費について

4. まとめ・・・・・・・・ P 9

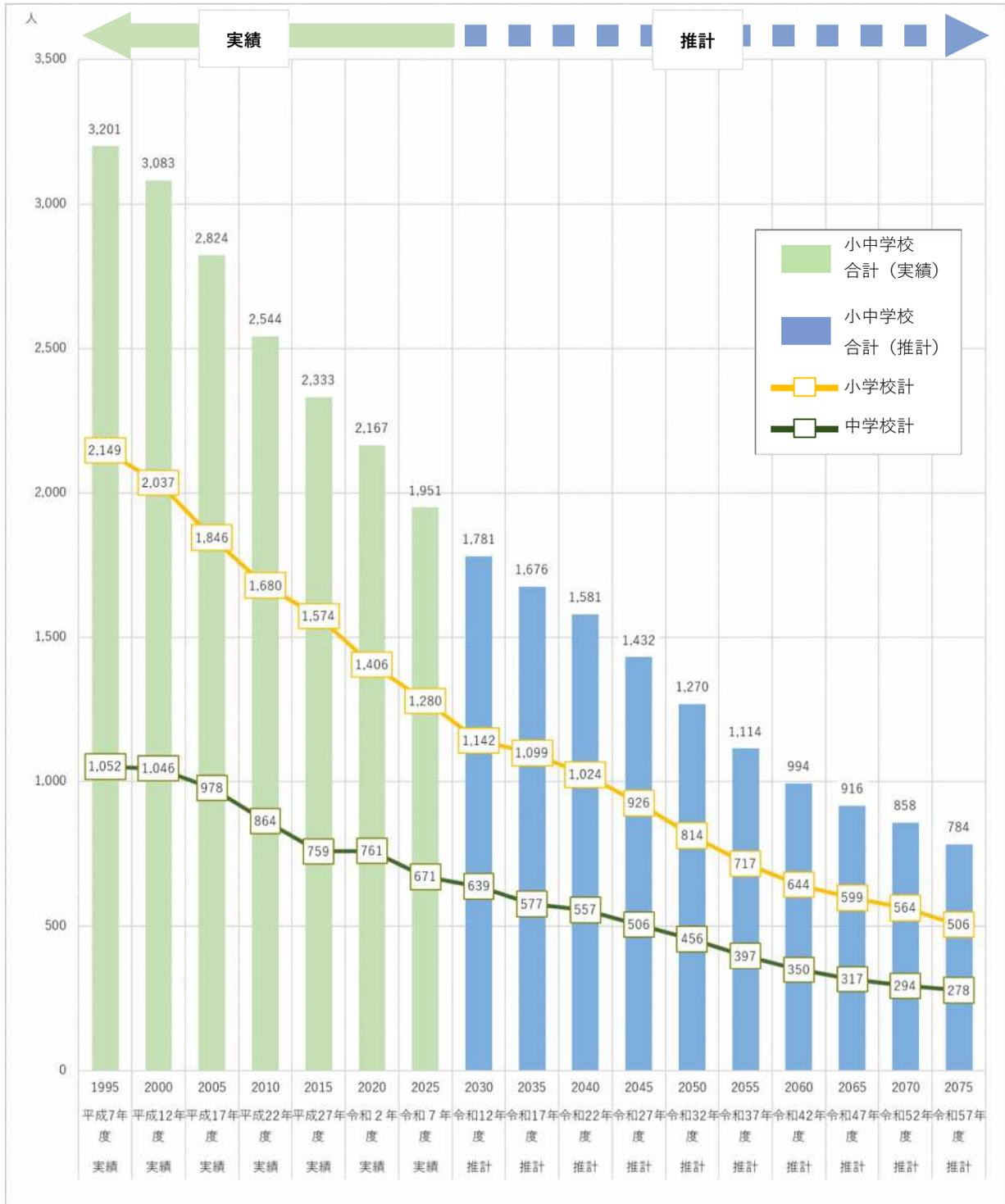
○高根沢町学校規模適正化の検討について（小規模小学校4校の統合方法の検討）

1. 児童生徒数や学校施設の現状等

(1) 児童生徒数の現状と推計

児童生徒数は、令和57年度までの向こう50年間で令和7年度から6割近く減少する見通しです。

【平成7年度～令和57年度までの長期推計】（R7時点の人口推計に基づく長期推計）



【令和8年度～13年度の短期推計（小学校）】

年度	阿小		中央小		東小		上高小				北小		西小		小学校合計		R7年度を100%とした場合の割合
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	内訳		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	
							学区外	学区内									
R7	483	17	123	6	75	6	25	47	72	6	96	6	431	14	1,280	55	100%
R8	478	17	121	6	79	6	26	54	80	6	89	6	419	14	1,266	55	99%
R9	459	17	119	6	78	6	21	53	74	6	85	6	418	14	1,233	55	96%
R10	469	17	117	6	75	6	24	49	73	6	81	6	404	13	1,219	54	95%
R11	473	17	110	6	65	6	18	50	68	6	85	6	414	13	1,215	54	95%
R12	471	17	107	6	71	6	22	44	66	6	80	6	387	12	1,182	53	92%
R13	487	17	107	6	62	6	24	43	67	6	79	6	387	12	1,189	53	93%

※令和7年度はR7.5.1時点の児童生徒数

（2）学校施設の老朽化の状況

No.	学校名・施設名等	構造階	建築年	築年数	耐震改修	大規模改修	
1	阿久津小学校	管理・教室棟(校舎)	RC2	H26.3	11.4年		
		屋内運動場	S2	S54.12	45.6年	H22.1	
2	中央小学校	管理棟(南校舎)	RC3	S52.3	48.4年	H18.9	H25.11
		教室棟(北校舎)	RC3	S52.3	48.4年	H18.9	H25.11
		屋内運動場	S2	S53.9	46.9年	H21.10	
3	東小学校	管理・教室棟(校舎)	RC2	H30.7	7.0年		
4	上高根沢小学校	管理・教室棟(校舎)	RC3	S57.3	43.4年		H26.10
		屋内運動場	S2	S52.9	47.9年	H21.10	
5	北小学校	管理・特別教室棟	W2	H19.3	18.4年		
		特別教室棟	RC3	S55.3	45.4年	H19.9	
		屋内運動場	S2	S55.9	44.9年	H22.10	
6	西小学校	管理・教室棟(校舎)	RC3	H6.1	31.5年		R2.12
		屋内運動場	S1	H6.2	31.4年		
7	阿久津中学校	校舎棟	RC4	S59.7	41.0年		
		特別教室棟	S1	S46.9	53.9年	H25.9	
		特別教室棟Ⅱ	S2	H16.10	20.8年		
		屋内運動場(旧)	S2	S40.12	59.6年	H23.12	
		屋内運動場(新)	S2	H2.8	34.9年		
8	北高根沢中学校	校舎棟	RC3	S55.6	45.1年	H19.10	H30.2
		特別教室棟(南)	RC2	S55.10	44.8年		H30.2
		特別教室棟(北)	RC3	H4.2	33.4年		H30.2
		屋内運動場	S1	H1.2	36.4年		R5.1
9	学校給食センター	S2	H14.3	23.4年			

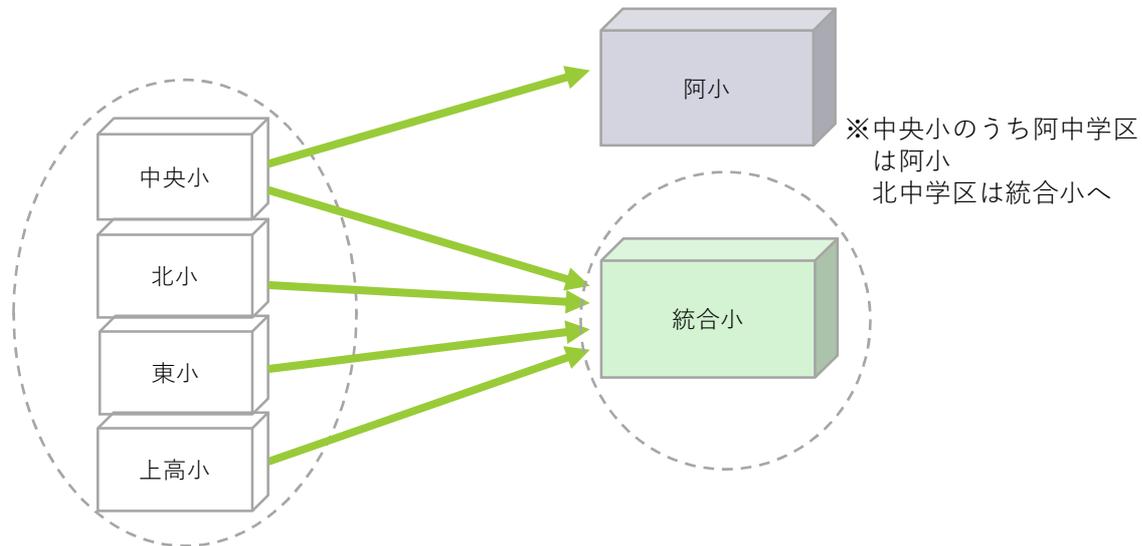
※網掛けは校舎棟（令和7年7月現在）

※赤字は校舎棟のうち、築40年以上経過した施設

2. 小規模小学校4校の統合方法についての検討

(1) 小規模小学校4校を1校に統合するパターン

小規模校4校を1校に統合するパターンについては、「既存校舎の改修・増築」あるいは「新設校舎の新築」の計5パターンを統合する場合のパターンとして検討します。



【学区概略図】



【小規模小学校4校を1校に統合した場合の児童数・学級数】

小規模小学校4校を1校に統合した場合の児童数については、P2の短期推計により、中央小、東小、北小、上高小の4校の児童数、学級数を計上しました。

※なお、中央小の児童のうち、阿中学区の児童は阿小の児童数に計上し、北中学区の児童数は統合小の児童に計上しました。

年度	阿小		統合小		西小		小学校合計	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
R 7	567	19	282	11	431	14	1,280	44
R 8	557	19	290	12	419	14	1,266	45
R 9	540	18	275	12	418	14	1,233	44
R 10	550	19	265	12	404	13	1,219	44
R 11	548	19	253	12	414	13	1,215	44
R 12	545	19	250	11	387	12	1,182	42
R 13	563	19	239	10	387	12	1,189	41

・令和8年度から令和11年度までは学級数が12学級あり、1学年2学級以上ですが、令和12年度には11学級、令和13年度には10学級となる見込みです。

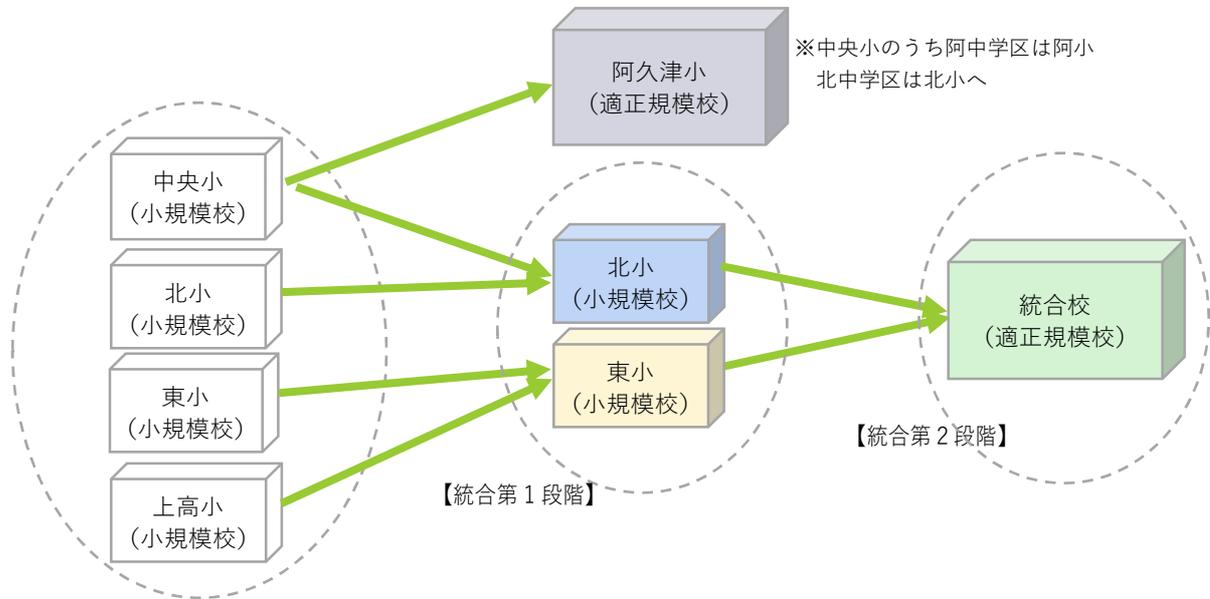
・1学級あたりの望ましい児童数20人～30人は確保されますが、1学年あたりの望ましい学級数2～3学級の確保が困難な状況となります。

・4校から1校に統合する場合には、既存校舎の統合改修（増築）が必要となり、設計から工事完了まで5年程度かかる見込みであり、統廃合のスケジュールに影響があります。

(2) 小規模小学校4校を2校に、2校を1校に段階的に統合するパターン

小規模校4校を2校に、2校を1校に段階的に統合するパターンについては、第1段階の統合として、小規模小学校4校を2校に統合する場合、校舎の新しい「北小」・「東小」の既存校舎を活用し、校舎の老朽化が進んでいる「中央小」を「北小」に、「上高小」を「東小」にそれぞれ統合するパターンとして検討します。

その後、第2段階の統合として、1校に統合するパターンを基本的なパターンとして検討します。



【学区概略図：統合第1段階】



【小規模小学校4校を2校に統合した場合の児童数・学級数】

小規模小学校4校を2校に統合した場合の児童数については、P2の短期推計により、中央小と北小の2校、東小と上高小の2校の児童数、学級数をそれぞれ計上しました。

※なお、中央小の児童のうち、阿中学区の児童は阿小の児童数に計上し、北中学区の児童数は統合小の児童に計上しました。

年度	阿小		中央小・北小		東小・上高小		西小		小学校合計		R7年度を 100%とした 場合の割合
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	
R7	567	19	135	6	147	6	431	14	1,280	45	100%
R8	557	19	131	6	159	6	419	14	1,266	45	99%
R9	540	18	123	6	152	6	418	14	1,233	44	96%
R10	550	19	117	6	148	6	404	13	1,219	44	95%
R11	548	19	120	6	133	6	414	13	1,215	44	95%
R12	545	19	113	6	137	6	387	12	1,182	43	92%
R13	563	19	110	6	129	6	387	12	1,189	43	93%

・1学年あたりの望ましい学級数2～3学級は確保されませんが、1学級あたりの望ましい児童数20人～30人は概ね確保されます。

・4校から2校、2校から1校に段階的に統合する場合には、既存校舎の統合改修（増築）が必要ないため、統廃合のスケジュールへの影響が少ないと考えられます。

3. 各パターンの学校施設の改修時期と今後の改修・維持管理費等について

(1) 各パターンの学校施設の改修時期と改修内容について

各パターンの統合する場合の学校施設の改修時期と改修内容について、示した表です。

パターン1から4については、直近10年間(第1期)に4校から1校に統合するパターンであり、校舎の統合改修(増築)が必要となります。また、統合する学校施設の長寿命化や予防改修が必要となる見込みです。

パターン5については、新設小に統合するパターンであり、直近10年間(第1期)に新設小の新築が必要となり、30年間(第3期)に築20年以上経過時の予防改修が必要となる見込みです。

パターン6については、直近10年間(第1期)に4校から2校に統合、20年間(第2期)に2校から1校に統合するパターンであり、直近10年間(第1期)で校舎の統合改修(増築)は必要ありませんが、統合する学校施設の長寿命化や予防改修が必要となる見込みです。

統合方法		年度		
		R8(2026)～ R17(2035)	R18(2036)～ R27(2045)	R28(2046)～ R37(2055)
		10年間(第1期)	20年間(第2期)	30年間(第3期)
4校から1校に 統合する場合	中央小 (パターン1)	○統合改修【校舎】 ○長寿命化(築40年以上経過)【校舎と体育館】	○予防改修(築60年or長寿命化から20年経過)【校舎と体育館】	
	東小 (パターン2)	○統合改修【校舎】	○予防改修(築20年以上経過)【校舎】	
	上高小 (パターン3)	○統合改修【校舎】 ○長寿命化(40年以上経過)【校舎と体育館】	○予防改修(築60年or長寿命化から20年経過)【校舎と体育館】	
	北小 (パターン4)	○統合改修【木造校舎】 ○長寿命化(40年以上経過)【特別教室棟と体育館】	○予防改修(築60年or長寿命化から20年経過)【特別教室棟と体育館】 ○予防改修(築20年以上経過)【木造校舎】	
	新設小 (パターン5)	○新築【校舎と体育館】		○予防改修(築20年以上経過)【校舎と体育館】
4校から2校、2校から1校に統合する場合	東小・北小⇒統合小 (パターン6)	《北小》 ○長寿命化(40年以上経過)【特別教室棟と体育館】	《北小》 ○予防改修(統合改修)(築20年以上経過)【木造校舎】 もしくは 《東小》 ○予防改修(統合改修)(築20年以上経過)【校舎】	

(2) 今後 30 年間の学校施設の改修費・維持管理費について

文部科学省が作成したコスト試算ツールにより、今後 30 年間の学校施設の改修費や維持管理費を以下のとおり、パターンごとに試算しました。

統合方法		10年間 (第1期)	20年間 (第2期)	30年間 (第3期)	総額	各パターンの 主な改修内容
		R8(2026) ～ R17(2035)	R18(2036) ～ R27(2045)	R28(2046) ～ R37(2055)		
6校維持	統合なし	142.1億円	77.7億円	70.3億円	290.1億円	—
4校⇒1校	第1期に 中央小に統合 (パターン1)	127.9億円	58.2億円	63.5億円	249.6億円	(第1期) 中央小長寿命化、 校舎 統合改修
	第1期に 東小に統合 (パターン2)	114.9億円	53.9億円	63.5億円	232.3億円	(第1期) 東小校舎 統合改修
	第1期に 上高小に統合 (パターン3)	124.2億円	56.1億円	63.5億円	243.8億円	(第1期) 上高小長寿命化、 校舎 統合改修
	第1期に 北小に統合 (パターン4)	115.9億円	58.1億円	64.7億円	238.7億円	(第1期) 北小長寿命化、 木造校舎 統合改修 (第2期) 北小木造校舎 予防改修
	第1期に 新設小に統合 (パターン5)	131.3億円	47.7億円	75.5億円	254.5億円	(第1期) 新設小(校舎・体育館) 新築 (第3期) 新設小予防改修
4校⇒2校 ⇒1校	第1期に 東小、北小に統合 第2期に 1校に統合 (パターン6)	113.4億円	53.2億円	63.5億円	230.1億円	(第1期) 北小長寿命化 (第2期) 北小木造校舎 予防改修(統合改修) もしくは東小校舎 予防改修(統合改修)

※小中学校8校を対象として改修費等を試算

※パターン1～5の第1期の統合改修は(既存校舎+増築分=4,000㎡)を想定

※パターン6の第2期の統合改修は既存校舎の予防改修と併せて実施することを想定

4. まとめ

以下のとおり、検討結果をまとめました。

P 1 の長期推計より、今後 30 年間に於いても、児童生徒数の減少が進んでいます。

	令和 7 年度	令和 17 年度	令和 27 年度	令和 37 年度
小学生(人)	1,280	1,099	926	717
中学生(人)	671	577	506	397
合計(人)	1,951	1,676	1,432	1,114

小学生の各年度の児童数を令和 7 年度(100%)と比較すると、令和 17 年度(10 年間)で 85.86% (181 人減)、令和 27 年度(20 年間)で 72.34%(354 人減)、令和 37 年度(30 年間)で 56.01%(563 人減)となります。

P 2 の 1. (2) により、小規模小学校 4 校の施設について、東小学校の校舎、北小学校の木造校舎以外、築 40 年以上経過しており、全体的に老朽化が進んでいます。

P 3 の 2. (1) により、小規模小学校 4 校を 1 校に統合する場合の児童数をみると、令和 12 年度に 11 学級となる見込みであり、1 学級あたりの望ましい児童数 20 人～30 人は確保されますが、1 学年あたりの望ましい学級数 2～3 学級の確保が困難な状況となります。

P 5 の 2. (2) により、小規模小学校 4 校を 2 校に統合する場合、1 学年あたりの望ましい学級数 2～3 学級は確保されませんが、1 学級あたりの望ましい児童数 20 人～30 人は概ね確保されます。

P 7 の 3. (1) により、4 校から 1 校に統合する場合には、既存施設の長寿命化改修や予防改修以外に統合改修(増築)が必要となりますが、4 校から 2 校、2 校から 1 校に統合する場合には、統合改修や新築は必要がなく、既存施設の長寿命化改修や予防改修のみ必要となります。

P 8 の 3. (2) により、試算結果をみると、4 校から 1 校に統合する場合、パターン 2 (東小に統合)の総額が低い見込みとなり、パターン 5 の新設小に統合するパターンが 1 番高い見込みとなります。

4 校から 2 校、2 校から 1 校に統合する場合、パターン 2 と総額が同程度の見込みとなり、パターン 1 からパターン 6 を比較しても、パターン 6 が直近 10 年間、総額がともに 1 番低い見込みとなります。

以上のことから、今後の児童生徒数の減少や統廃合のスケジュールへの影響を考慮すると、統合改修(増築)等の新たな施設整備ではなく、既存校舎を活用し、4 校から 2 校、2 校から 1 校への統廃合が望ましいと考えられます。